



機械受注統計調査報告

平成 25 年 9 月実績



平成 25 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成25年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 25 年 9 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、25 年 8 月前月比 4.5% 増の後、9 月は同 13.2% 増となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 3.2% 増の後、9 月は同 0.9% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 5.4% 増の後、9 月は同 2.1% 減となった。内訳をみると製造業が同 4.1% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 7.0% 減であった。

一方、官公需は、8 月前月比 8.3% 減の後、9 月は国家公務、「その他官公需」で減少したものの、防衛省、運輸業等で増加したことから、同 42.9% 増となった。

また、外需は、8 月前月比 22.4% 増の後、9 月は工作機械、鉄道車両等で減少したものの、航空機、船舶等で増加したことから、同 12.1% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 2.4% 増の後、9 月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、同 4.2% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、25 年 4～6 月 3.3% 増の後、7～9 月は 4.9% 増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 5.0% 増の後、7～9 月は 4.9% 増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 6.8% 増の後、7～9 月には非製造業（船舶・電力を除く）が減少したものの、製造業が増加したことから、4.3% 増となった。

また、官公需は、4～6 月 24.7% 増の後、7～9 月には防衛省、運輸業で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、8.6% 増となった。

一方、外需は、4～6 月 4.9% 増の後、7～9 月には工作機械、船舶等で減少したものの、航空機、重電機等で増加したことから、10.9% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 11.9% 減の後、7～9 月には工作機械、原動機等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、7.9% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

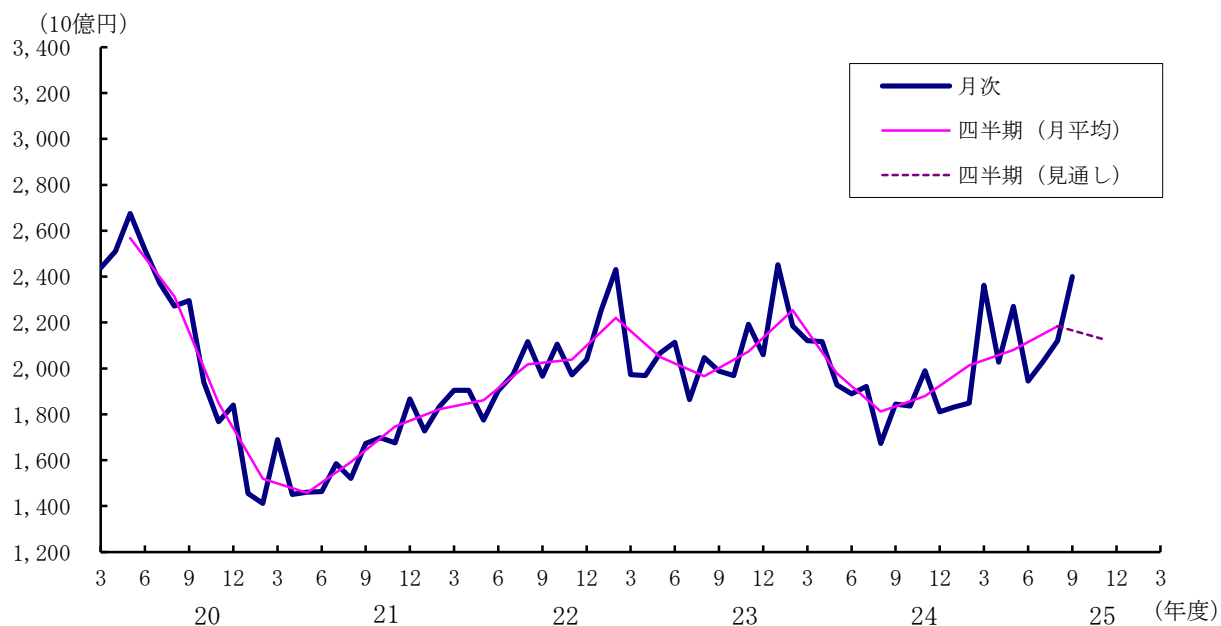
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成24年 10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	平成25年 6月	7月	8月	9月
受注総額	56,379 (3.7) [-9.7]	60,410 (7.1) [-5.3]	62,406 (3.3) [4.7]	65,493 (4.9) [21.4]	19,443 (-14.3) [2.7]	20,291 (4.4) [5.3]	21,203 (4.5) [25.9]	23,999 (13.2) [30.3]
民需	25,341 (-0.7) [-5.6]	25,477 (0.5) [-2.0]	26,754 (5.0) [2.5]	28,077 (4.9) [9.9]	8,888 (-6.0) [4.8]	9,192 (3.4) [3.6]	9,483 (3.2) [17.2]	9,402 (-0.9) [9.7]
〃 (船舶・電力を除く)	21,546 (-0.8) [-0.8]	21,539 (-0.0) [-4.6]	22,999 (6.8) [6.4]	23,986 (4.3) [9.6]	7,774 (-2.7) [4.9]	7,772 (-0.0) [6.5]	8,193 (5.4) [10.3]	8,021 (-2.1) [11.4]
製造業	8,550 (-5.3) [-11.1]	8,407 (-1.7) [-12.1]	8,875 (5.6) [-4.2]	9,745 (9.8) [8.2]	3,042 (2.4) [2.4]	3,187 (4.8) [-2.0]	3,213 (0.8) [8.7]	3,345 (4.1) [17.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,491 (5.6) [7.4]	13,072 (-3.1) [2.8]	14,701 (12.5) [14.1]	14,102 (-4.1) [10.4]	4,623 (-17.5) [6.6]	4,624 (0.0) [13.0]	4,911 (6.2) [11.6]	4,567 (-7.0) [8.0]
官公需	6,942 (-3.6) [-1.5]	6,949 (0.1) [-6.9]	8,668 (24.7) [7.4]	9,413 (8.6) [34.0]	2,584 (-28.2) [0.7]	2,917 (12.9) [23.5]	2,674 (-8.3) [17.1]	3,822 (42.9) [47.9]
外需	21,246 (3.2) [-16.5]	23,670 (11.4) [-8.8]	24,837 (4.9) [7.8]	27,548 (10.9) [34.7]	7,553 (-16.7) [0.1]	7,660 (1.4) [4.4]	9,377 (22.4) [41.8]	10,510 (12.1) [57.4]
代理店	2,648 (-2.6) [-1.8]	3,000 (13.3) [4.2]	2,643 (-11.9) [-4.1]	2,852 (7.9) [4.6]	978 (6.6) [5.3]	949 (-3.0) [-4.4]	972 (2.4) [10.3]	931 (-4.2) [9.9]

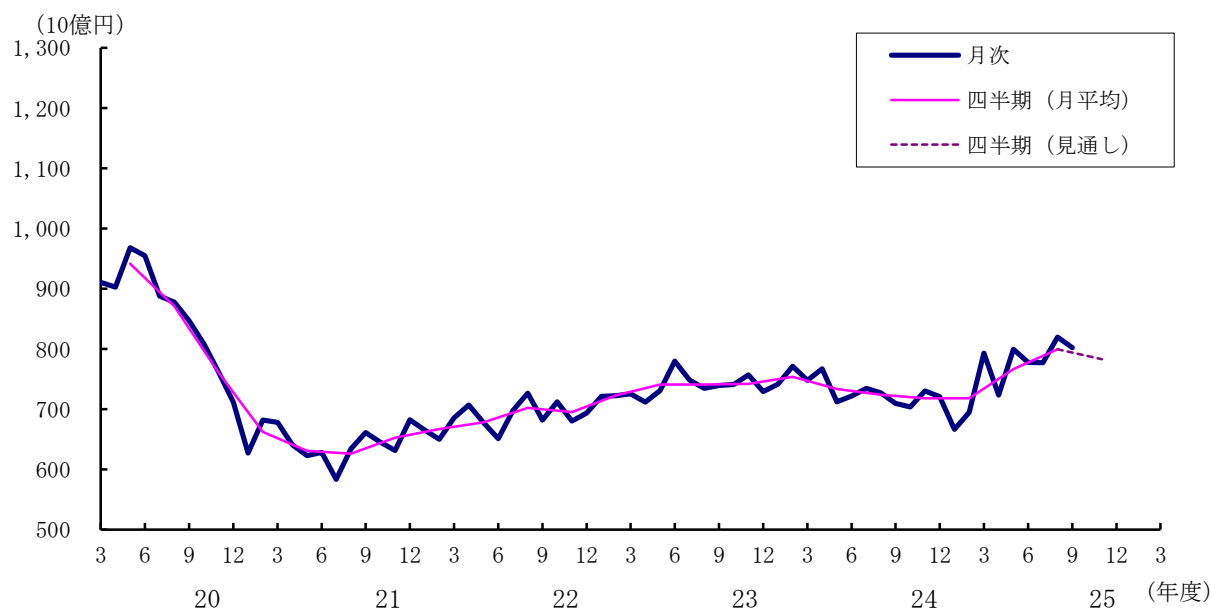
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「25年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月 0.8%増の後、9月は4.1%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品(150.3%増)、情報通信機械(33.7%増)、「その他輸送用機械」(32.3%増)、化学工業(15.2%増)、精密機械(13.9%増)、一般機械(11.6%増)等の10業種で、石油製品・石炭製品(49.5%減)、造船業(33.8%減)、自動車・同付属品(7.6%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月 5.4%増の後、9月は4.2%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業(35.0%増)、リース業(16.7%増)、卸売業・小売業(11.4%増)、電力業(7.1%増)等の6業種で、不動産業(37.8%減)、金融業・保険業(27.8%減)、建設業(26.7%減)、農林漁業(26.2%減)等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月 5.6%増の後、7～9月は 9.8%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品(198.3%増)、石油製品・石炭製品(81.4%増)、非鉄金属(61.9%増)、金属製品(25.1%増)、鉄鋼業(18.0%増)、精密機械(15.4%増)等の10業種で、造船業(25.4%減)、化学工業(10.6%減)、自動車・同付属品(6.2%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月 9.2%増の後、7～9月は1.7%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業(17.5%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(14.9%増)、情報サービス業(12.1%増)、農林漁業(3.7%増)等の7業種で、金融業・保険業(21.7%減)、卸売業・小売業(13.6%減)、建設業(13.0%減)等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

9月の販売額は1兆8,534億円（前月比2.9%減）で、前3か月平均販売額は1兆9,151億円（同0.6%増）となり、受注残高は24兆1,721億円（同3.0%増）となった。この結果、手持月数は12.6か月となり、前月差で0.3か月増加した。

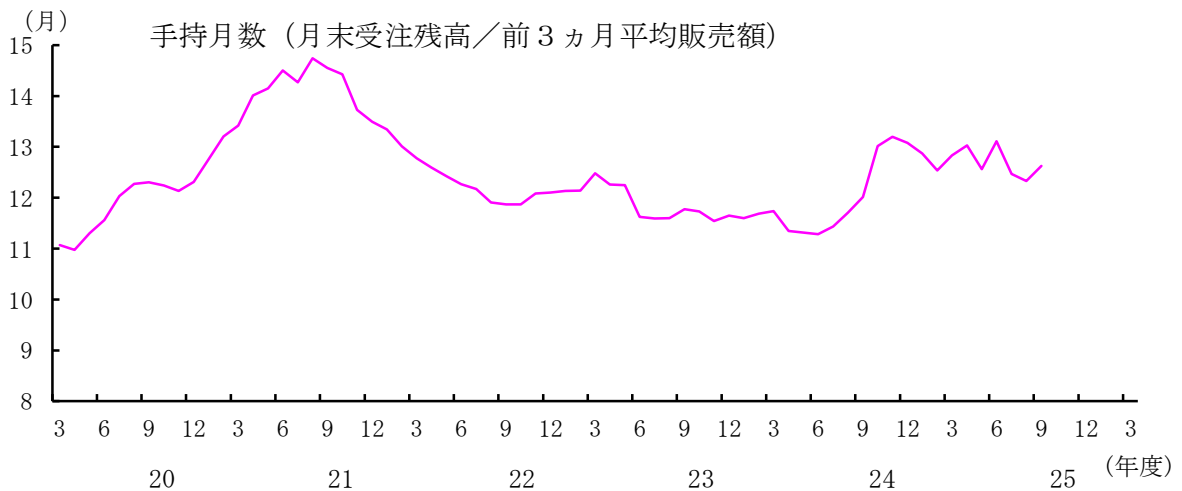
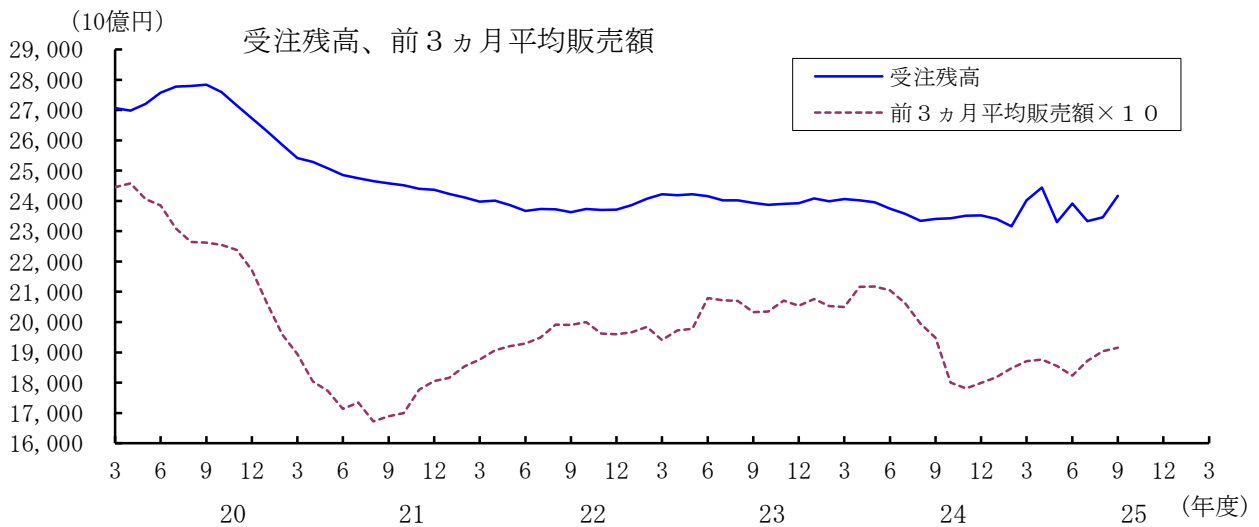
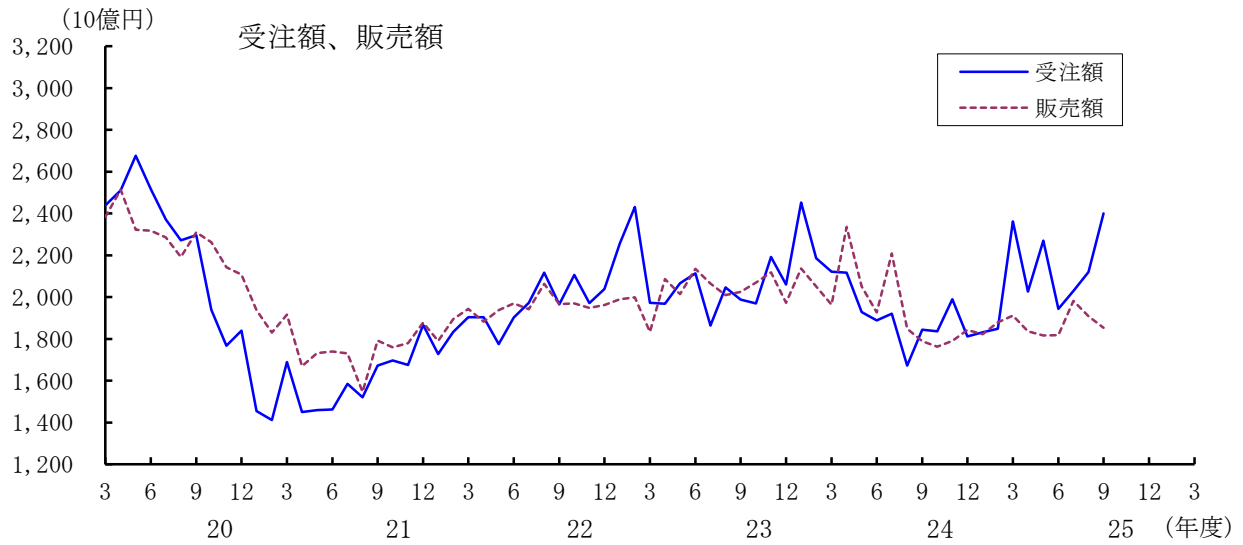
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成24年 10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	平成25年 6月	7月	8月	9月
I 製造業計		-5.3	-1.7	5.6	9.8	2.4	4.8	0.8	4.1
1 食品製造業		11.4	-7.5	3.3	8.8	19.7	-31.6	51.3	7.3
2 パルプ・紙・紙加工品		90.1	-12.6	-52.9	198.3	-67.3	993.2	-86.6	150.3
3 化学工業		15.7	-15.7	7.8	-10.6	-36.1	-15.2	31.0	15.2
4 石油製品・石炭製品		22.0	28.7	-39.0	81.4	11.6	-15.4	223.2	-49.5
5 鉄鋼業		-34.0	-0.3	-0.2	18.0	-27.0	85.4	-19.7	-6.4
6 非鉄金属		-21.9	58.7	-41.0	61.9	23.3	202.0	-65.2	9.7
7 金属製品		13.2	-7.1	-7.0	25.1	-12.5	20.7	3.7	10.3
8 一般機械		-5.4	2.0	8.5	2.4	-9.5	1.5	-1.5	11.6
9 電気機械		-4.9	0.7	11.8	7.3	39.8	6.1	-5.7	-4.7
10 情報通信機械		-9.2	-16.1	2.8	15.3	-6.9	-13.0	32.1	33.7
11 自動車・同付属品		3.4	8.5	-3.6	-6.2	13.8	-14.0	2.1	-7.6
12 造船業		2.4	-6.0	25.0	-25.4	78.7	-43.7	47.1	-33.8
13 その他輸送用機械		-21.5	-15.2	87.0	-2.9	58.8	-30.4	-18.0	32.3
14 精密機械		-13.2	13.2	-5.4	15.4	32.0	18.8	-30.6	13.9
15 「その他製造業」		7.5	-1.6	-5.1	-0.2	-0.3	-3.2	-8.4	22.1
II 非製造業計		2.3	-1.7	9.2	1.7	-13.4	1.6	5.4	-4.2
16 農林漁業		2.4	5.7	9.7	3.7	-6.9	-1.1	20.9	-26.2
17 鉱業・採石業・砂利採取業		11.0	18.1	-30.8	14.9	23.5	23.1	-29.1	35.0
18 建設業		23.8	10.4	6.9	-13.0	-17.9	3.4	7.1	-26.7
19 電力業		-12.3	10.8	-6.5	17.5	35.8	-5.3	6.2	7.1
20 運輸業・郵便業		2.8	11.1	-1.3	-12.0	-36.4	-12.3	34.2	-13.1
21 通信業		-1.7	-12.3	14.0	1.3	-22.2	20.4	-8.5	3.5
22 卸売業・小売業		13.3	-1.9	20.3	-13.6	-25.7	7.2	-16.2	11.4
23 金融業・保険業		14.6	-12.3	36.8	-21.7	-53.6	-10.7	55.7	-27.8
24 不動産業		30.7	-1.0	16.4	1.1	17.9	-12.2	33.7	-37.8
25 情報サービス業		1.9	-5.3	8.8	12.1	-3.2	27.6	-16.4	-9.5
26 リース業		24.1	-16.6	20.9	-0.5	-43.8	64.5	-18.7	16.7
27 「その他非製造業」		7.1	-1.7	5.8	8.4	6.8	-2.1	-9.1	44.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

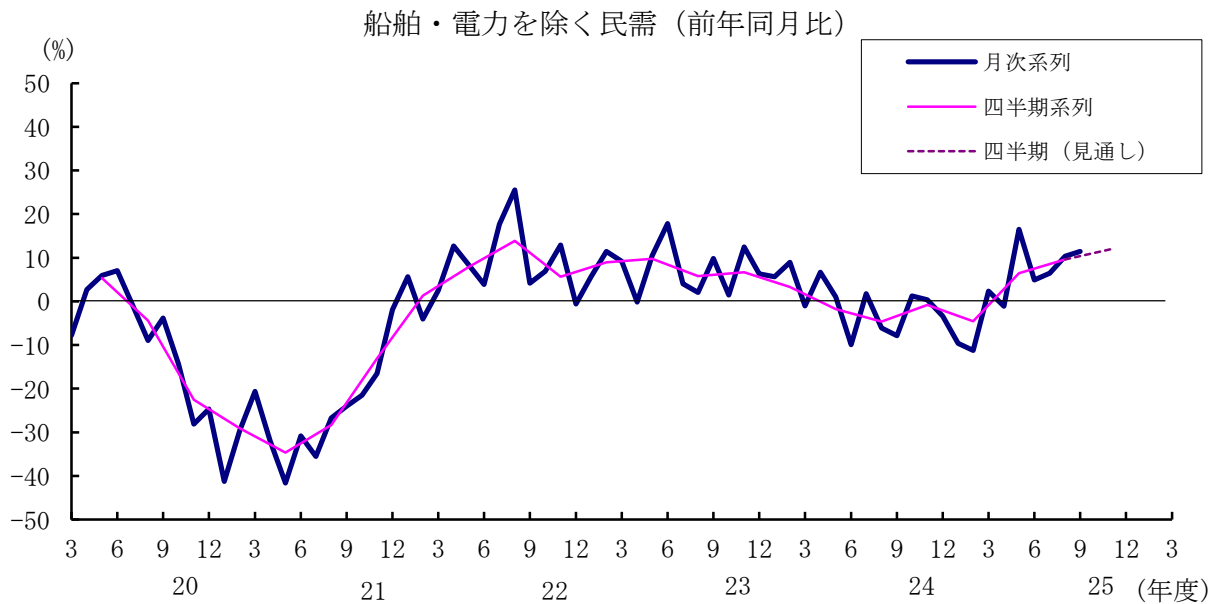
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

25年9月の受注総額は、2兆9,627億円で前年同月比30.3%増、「船舶を除く総額」では同23.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「25年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,453億円で前年同月比9.7%増（船舶を除くと同7.0%増、船舶・電力を除くと同11.4%増）、官公需は4,911億円で同47.9%増、外需は1兆1,280億円で同57.4%増、また、代理店は983億円で同9.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比17.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品(85.0%増)、「その他輸送用機械」(60.1%増)、食品製造業(45.7%増)、金属製品(37.1%増)、情報通信機械(25.2%増)、一般機械(19.0%増)、電気機械(18.7%増)、化学工業(11.0%増)等の14業種が増加となった。反面、造船業(29.8%減)の1業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 6.7%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、リース業(65.7%増)、卸売業・小売業(22.8%増)、建設業(19.2%増)、農林漁業(15.9%増)、不動産業(5.7%増)等の 8 業種が増加となった。反面、金融業・保険業(14.3%減)、電力業(9.7%減)、運輸業・郵便業(7.9%減)等の 4 業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

25年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(382.6%増)、航空機(50.9%増)、産業機械(49.0%増)、原動機(34.9%増)、電子・通信機械(12.3%増)、重電機(10.3%増)及び道路車両(2.3%増)で増加となった。反面、鉄道車両(34.0%減)及び工作機械(10.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比30.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(839.2%増)、航空機(72.9%増)、工作機械(43.5%増)、産業機械(30.7%増)、道路車両(18.6%増)、電子・通信機械(2.7%増)及び重電機(2.4%増)で増加となった。反面、鉄道車両(26.5%減)及び原動機(10.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成24年 10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	平成25年 6月	7月	8月	9月
民需総額	-5.6	-2.0	2.5	9.9	4.8	3.6	17.2	9.7
原動機	-18.0	-8.2	10.7	5.2	7.6	12.3	47.3	-10.2
重電機	-5.9	19.1	-35.1	16.8	-11.9	-7.6	83.2	2.4
電子・通信機械	-2.0	-7.3	-0.0	3.7	-2.4	7.0	2.0	2.7
産業機械	-3.4	-3.1	15.5	18.2	16.6	5.2	18.8	30.7
工作機械	-19.4	-20.4	-16.3	14.7	-15.5	-4.1	7.6	43.5
鉄道車両	68.7	70.4	127.5	-17.0	61.4	5.2	-4.2	-26.5
道路車両	6.9	0.1	8.9	26.3	26.8	39.2	21.6	18.6
航空機	-5.5	-44.1	0.6	-4.6	173.3	-61.4	7.6	72.9
船舶	-81.1	617.4	-9.8	248.8	46.8	-47.1	392.8	839.2

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機(42.9%増)、航空機(31.0%増)、鉄道車両(24.9%増)、道路車両(7.9%増)及び産業機械(6.1%増)で増加となった。反面、船舶(19.2%減)、工作機械(13.8%減)、原動機(12.9%減)及び電子・通信機械(0.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.4%増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、電子・通信機械(15.4%増)、鉄道車両(10.0%増)、重電機(9.4%増)、航空機(9.3%増)、産業機械(5.4%増)及び道路車両(3.9%増)で増加となった。反面、原動機(12.9%減)、船舶(7.9%減)及び工作機械(7.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 3.2%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、305億円で前年同月比 35.7%増、販売額は、390億円で同 50.1%増、受注残高は、4,620億円で同 2.6%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、510億円で前年同月比 8.0%増、販売額は、534億円で同 2.7%増、受注残高は、1,049億円で同 23.6%減となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,028億円で前年同月比 11.7%増、販売額は、991億円で同 30.2%増、受注残高は、1,313億円で同 18.0%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	12
第2図	主要業種別受注額	-----	15
第3図	主要機種別受注額	-----	19

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	20
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	25
	需要者別受注額 (原系列)	-----	26
	機種別受注額 (")	-----	31
	機種別販売額 (")	-----	35
	機種別受注残高 (")	-----	39
	機械受注統計調査結果表 (平成25年9月実績)	-----	43
	" (平成25年7~9月実績)	-----	47
(参考)	新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表 (平成25年9月実績)	-----	51
	" (平成25年7~9月実績)	-----	55
(別紙)			
	調査票分類と移行期表章分類	-----	59
(巻末)			
	季節調整の検討結果	-----	60